

政策4に係る最終アウトカムから主要な指標に関する事業までの全体像

※H29年度評価書案(H29.6.30時点)、H28年度事前分析表(H28.12.27最終更新)、H29年度レビューシート中間公表版(H29.6.29時点)から引用

政策4	地域振興(地域力創造)	
政策の概要	「地域の元気創造プラン」の推進、定住自立圏構想の推進、過疎対策の推進等、地域の元気で日本を幸せにするための施策を展開する。	
最終アウトカム	地方圏において人口減少が急速に進む中で、地方創生と地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進を実現する。	
中間アウトカム	地域経済に「雇用」を生み出し、「為替変動にも強い地域経済構造」の構築、条件不利地域の自立・活性化、地域多文化共生の推進・地域のグローバル化等を実現する。	
施策目標	「地域の元気創造プラン」の推進により、地域経済イノベーションサイクルと民間活力の土台を構築し、地域の元気をつくること	
施策手段／測定指標	施策手段	測定指標
	①産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援	地域経済循環創造事業交付金の経済効果
	②地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援	分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン策定済団体数
政策の分析(達成・未達成に関する要因分析)	<p>当該施策目標については、ローカル10,000プロジェクトにより、地域の資源と資金を活用した地域密着型企業の立ち上げ支援を実施し、また、分散型エネルギーインフラプロジェクトにより、エネルギーの地産地消を進め、自立的で持続可能な地域分散型のエネルギーシステムの構築を目指したマスタープランの策定を促進することにより、民間活力の土台の構築等の目標を達成することができた。</p> <p>・測定指標1については、様々な場を活用してローカル10,000プロジェクトの要件等について紹介すること等により、経済波及効果の高い事業の応募がなされるようになってきた。そのため、目標を上回る効果が得られたと考えられる。</p> <p>・測定指標2については、マスタープラン策定後の取組を支援する関係省庁タスクフォースの存在や、自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会の取組等により、3年間で計39団体と目標を上回る事ができた。</p>	
主要な測定指標に関連する達成手段	<p>「地域経済循環の創造」の推進に要する経費(事業番号0012)</p> <p>【事業概要】 地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付する。</p> <p>【本事業の成果と上位施策・測定指標との関係】 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費にて「ローカル10,000プロジェクト」を実施し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げることにより、投資効果や地元雇用創出効果などの経済効果が創出され、地域の活性化に寄与する。</p> <p>【点検結果】 地域の資源と資金を活用した事業を立ち上げることにより、地元雇用創出効果など地域経済への様々な波及効果が生まれている。</p> <p>【改善の方向性】 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」を引き続き実施していくとともに、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する取組により、ローカル・アベノミクスを効果的に推進する。</p>	
施策目標	過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援等により、地域の元気をつくること	
施策手段／測定指標	施策手段	測定指標
	③過疎地域市町村への財政支援等	過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数－転出者数)の割合
	④中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する取組	総人口に対する地方圏の人口割合 定住自立圏の協定締結等圏域数
	⑤子どもの地域住民とのふれあいや農林漁業等を体験する機会を確保すること	子ども農山漁村交流プロジェクトへの参加児童割合
	⑥地域力の維持・強化を図るため担い手となる人材を確保すること	地域おこし協力隊員と集落支援員(専任)の合計人数
	⑦中心市街地を活性化すること	中心市街地活性化ソフト事業の実施件数
政策の分析(達成・未達成に関する要因分析)	<p>当該施策目標については、測定指標4、6、7は、目標を上回る事ができたが、測定指標8は目標値には届かなかった。</p> <p>・測定指標3については、平成27年度の実績は同年度の目標を達成しており、平成28年度の実績についても、測定に用いるデータが公表され次第、検証することとする。</p> <p>・測定指標4については、目標を達成できたと評価できる一方、地方圏の人口割合の増加と地域の元気をつくる施策の因果関係が必ずしも明確でないとの課題が残った。</p> <p>・測定指標5については、取組事例の情報提供等の結果、平成28年度末には118圏域となった。引き続き、新たな圏域形成の促進に取り組むこととする。</p> <p>・測定指標6については、児童数が減少する状況の中、モデル事業の実施や、文部科学省及び農林水産省と一体となって事業を推進することで、前年度の実績を上回る事ができた。</p> <p>・測定指標7については、地方公共団体に対する制度周知のほか、「地域おこし協力隊全国サミット」の開催等により広く制度をアピールすることによって、着実に隊員数が増加し、目標を上回る事ができた。</p> <p>・測定指標8については、目標に届かなかった。原因として、平成27年に中心市街地活性化法が改正され、民間資金を喚起する重点事業認定制度等が創設されたため、政策資源を効果的に配分する観点から、支援対象の見直し等で、地方公共団体が実施する本ソフト事業の実施が少なくなったことが考えられるものの、政府全体として実施する中心市街地活性化政策としては特段問題等がなかったものと考えている。</p>	

<p>主要な測定指標に関連する達成手段</p>	<p>地域振興に必要な経費(「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)(事業番号0011)</p> <p>【事業概要】 有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取組を全国に紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流の推進、地域の国際交流・協力の推進、地域の多文化共生の推進などにより、今後の地域力創造の展開を図る。</p> <p>【本事業の成果と上位施策・測定指標との関係】 地域振興に必要な経費を措置することにより、全国地域づくり人財塾の修了者が増加するなど、地域づくりに関する知識・経験を持った人が増加し、人材力の活性化や地域間の連携交流などが図られることで、地域の活性化に寄与する。</p> <p>【点検結果】 印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。 消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。 旅費については、原則としてパック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。</p> <p>【改善の方向性】 今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。</p>						
<p>主要な測定指標に関連する達成手段</p>	<p>地域おこし協力隊の推進に要する経費(事業番号0019)</p> <p>【事業概要】 地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員の経験年数や目的に応じた研修の充実等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進する。</p> <p>【本事業の成果と上位施策・測定指標との関係】 全国サミットや制度説明会等の開催、隊員への研修や地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業を実施することにより、地域協力活動に従事する地域おこし協力隊員を4,000人を目途に拡充を図ることと、地方への人材還流の推進に寄与する。</p> <p>【点検結果】 平成28年11月27日に東京都内で「第3回地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、隊員同士の情報共有・交流を図ったところであり、活動指標である全国サミット参加者数についても当初見込み人数を達成している。</p> <p>【改善の方向性】 全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域の受入態勢の整備や隊員の起業を支援するための研修等の実施等により、成果目標である地域協力活動に従事する隊員数を平成32年までに4,000人とする目標達成に努める。</p>						
<p>施策目標 多文化共生を推進し、地域のグローバル化を図ること</p>							
<p>施策手段／測定指標</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="418 1157 1644 1192">施策手段</th> <th data-bbox="1644 1157 2873 1192">測定指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="418 1192 1644 1247">⑧外国青年を日本に招致し、地域の国際化に従事するJETプログラムを推進</td> <td data-bbox="1644 1192 2873 1247">JETプログラムの招致人数</td> </tr> <tr> <td data-bbox="418 1247 1644 1304">⑨外国人住民に対する行政サービス等の提供について、地方公共団体の指針・計画の策定を推進</td> <td data-bbox="1644 1247 2873 1304">「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況</td> </tr> </tbody> </table>	施策手段	測定指標	⑧外国青年を日本に招致し、地域の国際化に従事するJETプログラムを推進	JETプログラムの招致人数	⑨外国人住民に対する行政サービス等の提供について、地方公共団体の指針・計画の策定を推進	「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況
施策手段	測定指標						
⑧外国青年を日本に招致し、地域の国際化に従事するJETプログラムを推進	JETプログラムの招致人数						
⑨外国人住民に対する行政サービス等の提供について、地方公共団体の指針・計画の策定を推進	「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況						
<p>政策の分析(達成・未達成に関する要因分析)</p>	<p>当該施策目標については、測定指標9は、目標を上回ることができたが、測定指標10は目標値には届かなかった。 ・測定指標9については、外国語教育の推進及び外国人材の活用等の施策が推進されている状況において、各種会議等でJETプログラムについて周知を行うなどした結果、前年度の実績を上回ることができた。 ・測定指標10については、目標値には届かなかったものの、策定割合は伸びてきているので、次期事前分析表においても現在の目標値を超えることを目指す。外国人住民数が増加し、地域の国際化が進展している中で、多文化共生に関する計画・指針を策定し、長期的な視点から多文化共生を推進していることが重要であり、様々な機会を通じてプラン策定の必要性について周知してまいりたい。</p>						
<p>主要な測定指標に関連する達成手段</p>	<p>地域振興に必要な経費(「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)(事業番号0011)【再掲】</p>						

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成28年度実施政策)

(総務省28-④)

政策(※1)名	政策4:地域振興(地域力創造)		担当部局課室名	地域力創造グループ地域政策課、国際室、地域自立応援課、人材力活性化・連携交流室、地域振興室、過疎対策室、自治財政局財務調査課		作成責任者名	自治行政局地域政策課長 松田 浩樹
	政策の概要			分野【政策体系上の位置付け】	地方行財政		
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	地方圏において人口減少が急速に進む中、地域経済の好循環の拡大を図るため、「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、地域の資源と資金を活用して地域経済イノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの民間活力の土台となる地域活性化インフラプロジェクトを推進する。また、過疎地域を含む条件不利地域において集落単位の活性化を図るため、民間活力を導入しながら生活支援機能を確保する。					政策評価実施予定時期	平成29年8月
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)		年度ごとの目標(値)		測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
			基準年度	目標年度	年度ごとの実績(値) (※2)		
					27年度	28年度	
「地域の元気創造プラン」の推進により、地域経済イノベーションサイクルと民間活力の土台を構築し、地域の元気をつくること	① 地域経済循環創造事業交付金の経済効果 <アウトカム指標>	投資効果:2.1倍 地元雇用創出効果: 3.6倍	24年度	平成24年度以上 28年度	24年度から27年度までの累積の投資効果及び地元雇用創出効果が24年度以上	24年度から28年度までの累積の投資効果及び地元雇用創出効果が24年度以上	地方圏において人口減少が急速に進む中、地域経済循環創造の取組が全国に広がることで、地域経済が活性化され、地域の元気が創造されと考えられることから、指標として設定。 ※投資効果は、交付金の交付決定額に対する初期投資額の割合を示したものの、「(補助額+融資額)/補助額」で算出。 ※地元雇用創出効果は、交付金の交付決定額に対する地元雇用人員費の割合を示したものの、「地元雇用人員費(融資期間分)/補助額」で算出。
	2 分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン策定済団体数 <アウトプット指標>	14団体	26年度	34団体以上 28年度	29団体以上	34団体以上	地方圏において人口減少が急速に進む中、分散型エネルギーインフラなどの地域活性化インフラプロジェクトの実施により、民間活力の土台が創られ、地域の元気が創造されと考えられることから、指標として設定。
	3 過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合 <アウトカム指標>	-0.62% (平成20~22年度の平均)	22年度	-0.62%以上 32年度	-0.62%以上	-0.62%以上	過疎地域において特に人口減少が進行していることを踏まえて、過疎市町村が主体的かつ創意工夫に富んだソフト・ハード事業等、当該地域の実情に応じた過疎対策に取り組むことで、過疎地域への転入者数の増加につながり、過疎地域の自立が促進されと考えられることから、指標として設定。目標年度は、過疎法の最終年度である平成32年度としている。
	4 総人口に対する地方圏の人口割合 <アウトカム指標>	49%	22年度	平成22年度並み 27年度	平成22年度並み	平成28年10月に、平成27年国勢調査の結果が公表予定	地方圏において人口減少が急速に進む中、地方圏から三大都市圏への人口流出を極力抑え、需要と供給の両面から地方圏の経済成長を支えることが、地域活性化に寄与と考えられることから、指標として設定(地方圏の人口割合は国勢調査によって判明するため、目標年度は平成27年度としている。)
	5 定住自立圏の協定締結等圏域数 <アウトプット指標> 【AP改革項目関連:地方行財政改革・分野横断的な取組⑫】 【APのKPI】	89圏域	26年度	140圏域 32年度	140圏域 (平成32年度までの目標値)	108圏域	人口減少が急速に進む地方圏においては、複数の自治体で役割分担・連携を図ることにより、圏域全体の生活機能を確保する必要があることから、定住自立圏の形成が重要である。そのため、定住自立圏構想の進捗状況を明確に示す圏域の形成数を指標として設定。目標年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に合わせ、平成32年としている。 【施策の達成状況を表すものとして、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】

過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援等により、地域の元氣をつくること	6	子ども農山漁村交流プロジェクトへの参加児童割合 ＜アウトプット指標＞	0.89% (平成24～26年度の平均)	26年度	0.89%以上	28年度	0.89%以上	0.89%以上	<p>地方圏において人口減少が急速に進む中、地方への新しい人の流れをつくるため、都市と農山漁村の交流や地域おこしに役立つ人材の活用を推進することで、地方公共団体による地域づくりや地域活性化に寄与すると考えられることから、指標として設定。</p> <p>地域おこし協力隊について、平成26年6月に安倍総理から「平成28年までに」隊員数を3,000人にする」よう、総務大臣に指示があったところ。</p> <p>※子ども農山漁村交流プロジェクトの活動例：小学校の児童を対象とした宿泊体験活動（農山漁村での自然体験、農林漁業体験等） ※地域おこし協力隊の活動例：地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR、地域メディアやSNSなどを使った情報発信等の地域おこしの支援、農林水産業への従事、健康づくり支援や野生鳥獣の保護管理等の活動を実施 ※集落支援員の活動例：集落への「目配り」として集落の巡回、集落点検（「人口・世帯数の動向」「通院・買物・共同作業の状況、農地の状況」などの項目について、市町村職員や住民と共に点検）を実施するとともに、集落の自主的活動への支援等を行う。</p>
	⑦	地域おこし協力隊員と集落支援員（専任）の合計人数 ＜アウトプット指標＞	2,369人	26年度	4,000人以上	28年度	4,000人以上	4,000人以上	<p>【参考】 (平成26年度値) 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数 58,877人 (平成25年度値) 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数 58,163人 地域おこし協力隊員と集落支援員（専任）の合計人数 1,719人 (平成24年度値) 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数 62,389人 地域おこし協力隊員と集落支援員（専任）の合計人数 1,311人</p> <p>※平成27年3月末時点では地域おこし協力隊の任期終了者945名のうち、約6割(557人)が定住又は地域協力活動に従事している(平成27年度地域おこし協力隊の定住状況等に係るアンケート結果)。</p>
	8	中心市街地活性化ソフト事業の実施件数 ＜アウトプット指標＞	848件 (平成24～26年度の平均)	26年度	850件以上	28年度	848件以上	850件以上	<p>848件以上</p> <p>850件以上</p> <p>623件</p> <p>まち・ひと・しごと総合戦略においても中心市街地活性化が地方創生の一環として重要な施策に位置付けられ、中心市街地での周遊や新規出店を促す仕組みが重要であることを踏まえ、地方公共団体が中心市街地活性化のためのイベント等のソフト事業を積極的に実施することにより、地域振興が促進されると考えられることから、指標として設定。</p>
多文化共生を推進し、地域のグローバル化を図ること	⑨	JETプログラムの招致人数 ＜アウトプット指標＞	JETプログラムの招致人数4,476人 (平成26年7月1日現在)	26年度	前年を超えるJETプログラム招致人数の確保	28年度	前年を超えるJETプログラム招致人数の確保	前年を超えるJETプログラム招致人数の確保	<p>外国語教育の推進及び外国人材の活用等の施策が推進されていることを踏まえて、JETプログラムを通じた外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流の充実、多文化共生に関する計画・指針等の策定による計画的・総合的な多文化共生の推進等により、地域の国際化が促進されると考えられることから、指標として設定。</p>
	10	「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況 ＜アウトプット指標＞	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合82% (平成26年4月1日現在)	26年度	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合85%以上	28年度	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合85%以上	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する計画・指針の策定割合83% (平成27年4月1日現在)	<p>※JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下、地方公共団体が実施している事業であり、海外から招致した外国青年が、日本全国の学校での語学指導に従事したり、自治体での国際交流事業に携わることで、地域の住民と様々な形で交流を深めている。</p>

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※3			関連する 指標 ※4	達成手段の概要等	平成28年度行政事業 レビュー事業番号
		26年度	27年度	28年度			
(1)	地域振興に必要な経費(「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)	113百万円	82百万円	89百万円	6~10	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取り組みを全国で紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流の推進、地域の国際交流・協力の推進、地域の多文化共生の推進などにより、今後の地域力創造の展開を図る。 【成果指標(アウトカム)】 全国地域づくり人材塾修了者数、JETプログラム招致人数 【活動指標(アウトプット)】 地域力創造に関する施策説明会等の開催回数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地域振興に必要な経費を措置することにより、全国地域づくり人材塾の修了者が増加するなど、地域づくりに関する知識・経験を持った人が増加し、人材力の活性化や地域間の連携交流などが図られることで、地域の活性化に寄与する。	0010
(2)	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費(平成24年度)	4,352百万円 (4,262百万円)	3,769百万円 (3,557百万円)	2,965百万円	1	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その実施に要する経費を交付する。 【成果指標(アウトカム)】 地域経済循環創造事業交付金交付決定団体の投資効果:2.1倍(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数:85件(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費にて、地域経済循環創造事業交付金事業を実施し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げることにより、投資効果や地元雇用創出効果などの経済効果が創出され、地域経済の好循環拡大が図られることで、地域の活性化に寄与する。	0011
(3)	過疎地域振興対策等に要する経費(昭和46年度)	2,280百万円 (2,268百万円)	725百万円 (705百万円)	732百万円	3	過疎地域等自立活性化推進交付金(過疎地域等自立活性化推進事業、過疎地域集落再編整備事業、過疎地域遊休施設再編整備事業、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)、今後の過疎対策のあり方や過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業 【成果指標(アウトカム)】 過疎市町村の人口に対する社会増減数(転入者数-転出者数)の割合:-0.6%(平成32年度) 採択事業の成果目標の達成度:100%(平成32年度) 賃貸・分譲開始の1年後の入居率:80%(平成32年度) 施設利用開始後1年間の施設利用者数:3,000人/件(平成32年度) 小さな拠点の形成数につき、平成32年度末までに1,000箇所 【活動指標(アウトプット)】 過疎地域等自立活性化推進事業の交付件数:11件(平成28年度) 過疎地域集落再編整備事業の交付件数:7件(平成28年度) 過疎地域遊休施設再編整備事業の交付件数:6件(平成28年度) 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の交付件数:36件(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 過疎地域振興対策等に要する経費にて、過疎市町村による主体的かつ創意工夫に富んだソフト・ハード事業等を支援することにより、当該地域の実情に応じた過疎対策が図られ、過疎地域への転入者数の増加及び転出者数が抑制され、地域の元気をつくることに寄与する。	0012
(4)	定住自立圏構想推進費(平成21年度)	17百万円 (2百万円)	7百万円 (7百万円)	6百万円	5	各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、シンポジウムや意見交換会の開催等によって地方公共団体等への情報提供を行う。 【成果指標(アウトカム)】 総人口に対する地方圏の人口割合:22年度並(49%)(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】 定住自立圏の圏域数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 定住自立圏構想推進費を措置することにより、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、圏域全体に必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏での定住の受け皿を形成することを通じ、地方圏の人口の維持につなげ、地域の元気をつくることに寄与する。	0013

(5)	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費(平成25年度)	654百万円 (621百万円)	480百万円 (451百万円)	260百万円	2	分散型エネルギーインフラの事業化に向けて、地域内需要量調査や地域内可能供給能力調査などを 含む、自治体が核となった「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)」の策定 支援等を行う。 【成果指標(アウトカム)】 分散型エネルギーインフラ整備団体数:100箇所(平成35年度) 【活動指標(アウトプット)】 マスタープランの策定:13団体(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費を措置し、マスタープランの策定を行うこ とで、地域におけるエネルギー関連企業の立ち上げ、自立的で持続可能な地域エネルギーシステム の構築につながり、地域の活性化に寄与する。	0014
(6)	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費(平成25年度)	60百万円 (48百万円)	30百万円 (22百万円)	30百万円	6	子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組む受入地域の活性化のため、外部人材等の多様な人材を 活用した取組について、地方公共団体から提案を受け、その中から他地域のモデルとなるような取組 を委託調査事業として採択し、先進事例を構築する等を行う。また、これらの先進事例を紹介する子ど も農山漁村交流プロジェクト推進セミナーを開催し、当プロジェクトの一層の推進を図る。 【成果指標(アウトカム)】 子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数:57,000人(平成28年度) 【活動指標(アウトプット)】 調査研究の対象とした事例数:9事例(平成27年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費にて、モデル実証事業やセミナーを 実施することにより、先進事例を構築するとともに、当該先進事例を全国に展開することで、子ども農 山漁村交流プロジェクトの取組を推進し参加児童数の増加し、地域の元気をつくることに寄与する。	0015
(7)	暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業に要する経費(平成26年度)	18百万円 (18百万円)	11百万円 (10百万円)	—	—	過疎地域等の専門家やコミュニティビジネスの専門家等からなる有識者研究会を設置し、地域運営組 織が抱えている資金確保の方法や人材育成の仕組み、多様な活動にふさわしい組織形態のあり方な どの課題について検証するとともに、地域運営組織の健全かつ持続的な活動を確保するための方策 について調査研究を行う。 【成果指標(アウトカム)】 調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した先進事例数:10(平成27年度) 【活動指標(アウトプット)】調査研究の対象とした先進事例数:10(平成27年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業に要する経費を措置することにより、地 域運営組織のあり方に関する調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果をいかした地域の 課題解決のための取組が全国で行われることで、地域の活性化に寄与する。	0016
(8)	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費(平成26年度)	100百万円 (78百万円)	25百万円 (15百万円)	7百万円	—	市町村域を越えた圏域において、地元企業、大学、金融機関、NPOなど産学金官民等の幅広い関係 者が連携し、数値目標を設定した計画に基づき、産業振興や雇用確保に資する拠点等を構築すること により、人・モノ・金等の流れを生み出し圏域の活性化を図る取組について支援する委託調査事業 を実施し、他の地域が取り組むに当たって参考となり得る先進的かつ汎用性のある事例を構築する。 【成果指標(アウトカム)】 委託調査事業として実施した取組を継続している圏域の割合:100%(平成31年度) 【活動指標(アウトプット)】 取組団体のフォローアップ及び調査(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 機能連携広域経営推進調査事業に要する経費を措置することで、連携事業の事例を構築し展開す ることにより、産学金官民等の連携に係る地方公共団体の取組を促進することにつながる。	0017
(9)	地方への移住・交流の推進に要する経費(平成26年度)	88百万円 (56百万円)	169百万円 (130百万円)	109百万円	—	地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、 移住希望者のニーズに応じて地方自治体に繋ぐこととしているほか、地方への移住・交流に関する都 市住民のニーズや意識、動向を把握する。また、地方への移住・交流のための全国フェアの開催等 により、移住・交流の機運を醸成する。 【成果指標(アウトカム)】 移住・交流に関するあつせん件数:11,000件(平成32年度) 【活動指標(アウトプット)】 「移住・交流情報ガーデン」来場者数:16,700人(平成28年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地方への移住・交流の推進に要する経費を措置することで、「移住・交流情報ガーデン」において移住 希望者のニーズに応じた地方への移住関連情報の提供・相談支援を実施することにより、地方への移 住・交流の機運を醸成することで、地方への人の流れの創出に寄与する。	0018

(10)	地域おこし協力隊の推進に要する経費(平成26年度)	90百万円 (90百万円)	85百万円 (81百万円)	128百万円	7	<p>地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 地域協力活動に従事する隊員数:4,000人(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 モデル事業実証事業数:8事例(平成28年度)全国サミット参加者数:800人(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地域おこし協力隊の推進に要する経費にて、全国サミットや制度説明会等の開催、隊員への研修や地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業を実施することにより、地域協力活動に従事する地域おこし協力隊員を4,000人を目的に拡充を図ることで、地方への人材還流の推進に寄与する。</p>	0019
(11)	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費(平成27年度)	—	19百万円 (15百万円)	14百万円	—	<p>過去の大規模な国際大会等の調査研究を通じて、開催都市における訪日外国人を含めた観戦者の受け入れ体制のあり方、大会がもたらす交流人口の増加や経済波及効果の効果的な引き出し方など、大会開催を契機とした有効な地域活性化手法のあり方について検証を行う。</p> <p>調査研究で得た知見は、大規模な国際大会の試合開催やキャンプ地受け入れを予定している関係自治体をはじめとする職員にむけて、スポーツ大会等の機会を生かして地域資源や特性を生かした創意工夫のある取組を行っていく上での指針となるような成果物(報告書)をとりまとめる。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 調査研究を通じて有意性が確認され、各開催都市に提示した事例数:20(平成31年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費を措置することにより、2019年に向けて大規模な国際大会を契機として地方自治体が地域活性化をしていく手法についての調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果を活かした取組が全国の関係自治体で行われることで、地域の活性化に寄与する。</p>	0020
(12)	条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業に要する経費(平成27年度)	—	10百万円 (7百万円)	9百万円	3	<p>ボランティアチェーン等の民間事業と地域住民が連携しながら住民の暮らしを支える必要最小限の日常生活機能を果たす「よろずや」づくりを行う手法や、それに対する行政の支援のあり方について検討を深めるとともに、「よろずや」で生まれた地域住民の集積を生かしてカフェ・レストランやサロンの運営等を通じた複合拠点化(各種サービス機能の集積)や地域活性化につなげるために必要な実践的方策を検討し、その際に生じる課題を分析するため、先進団体の取組を参考に調査・研究を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 調査研究を通じて有意性が確認され、各地域に提示した先進事例集:30(平成32年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業に要する経費を措置することにより、中山間地で地域住民の生活機能を確保するための拠点づくりの調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果を活かした地域の課題解決のための取組が全国で行われることで、地域の活性化に寄与する。</p>	0021
(13)	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費(平成28年度)	—	—	16百万円	—	<p>「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015改訂版)(平成27年12月24日閣議決定)において、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立に向け、地域運営組織を形成することが重要であるとの方針が示されたことを受け、地域運営組織に関する先進事例を体系的に整理・提供するとともに、外部人材の有効活用や組織・人材・拠点の一体的な取組等に向けた環境整備など、同組織の健全かつ持続的な運営を確保するための方策について調査研究を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した先進事例数:25(平成32年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 調査研究の対象とした先進事例数:10(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費を措置することにより、地域運営組織の健全かつ持続的な運営の調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果を活かした地域の課題解決のための取組が全国で行われることで、地域の活性化に寄与する。</p>	新28-0002

	過疎地域自立促進特別措置法(平成12年)	—	—	—	3	人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与する。										
	中心市街地の活性化に関する法律(平成10年)	—	—	—	7	中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、中心市街地の活性化に關し、基本理念、政府による基本方針の策定、市町村による基本計画の作成及びその内閣総理大臣による認定、当該認定を受けた基本計画に基づく事業に対する特別の措置、中心市街地活性化本部の設置等について定め、もって地域の振興及び秩序ある整備を図り、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与する。										
	政策の予算額・執行額	7,841百万円 (7,556百万円)	5,411百万円 (5,013百万円)	3,509百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1352 489 1516 517">施政方針演説等の名称</th> <th data-bbox="1516 489 1632 517">年月日</th> <th data-bbox="1632 489 2166 517">関係部分(抜粋)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1352 517 1516 1067">経済財政運営と改革の基本方針2016</td> <td data-bbox="1516 517 1632 1067">平成28年6月2日</td> <td data-bbox="1632 517 2166 1067"> 第2章 成長と分配の好循環の実現 2. 成長戦略の加速等 (4) 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援 ③ 地域の活性化 (地域の活性化) 経済環境の変動等にも強い地域経済への転換と地域雇用の創出等による地域経済好循環の拡大を図るため、産学金官の連携により、地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を行う企業の創出、分散型エネルギーシステムの構築等のエネルギーの地産地消、自治体インフラの民間開放等を進める。また、マイナンバーカードを活用した自治体と商店街等とのサービス連携等による地域活性化を検討する。 過疎地域や、離島・奄美等、半島を含む条件不利地域においては、近隣地域との調和ある発展や交流・連携53にも留意しつつ、集落生活圏における「小さな拠点」や地域運営組織の形成を推進し、必要な交通基盤の維持を含む日常生活機能の確保や地域産業の振興により定住環境を整備して、地域の資源や創意工夫を活かした集落の維持・活性化を図る。 地域おこし協力隊の拡充により、都市部の若者等外部人材を積極的に活用し、その定住・定着を図る。 第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組 (3) 地方行財政改革・分野横断的な課題 ④ 広域化・共同化などの地方行政分野における改革 人口減少・少子高齢化の下、公共施設の集約化等、公営企業の運営、業務改革や民間委託など自治体が直面する課題については、自治体間で地域の実情に応じた広域化・共同化など連携した取組を促す。都道府県には各課題において積極的に事務の広域化・共同化を促す調整役としての役割が求められる。 連携中核都市圏、定住自立圏については、各圏域において、その特性を踏まえ、社会人口増減などの適切な指標の設定を含め成果を検証する仕組みを本年度中に構築し、結果を明らかにするよう促す。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1352 1067 1516 1391">「日本再興戦略」改訂2015</td> <td data-bbox="1516 1067 1632 1391">平成27年6月30日</td> <td data-bbox="1632 1067 2166 1391"> 第二 3つのアクションプラン 一. 日本産業再興プラン 6(2) (地域活性化施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームを構築) 本年6月時点で、(中略)定住の受け皿としての定住自立圏が90圏域形成された。 6(3)⑦ (地域の創業支援ネットワークの構築と女性・若者の創業支援) 地域の経済構造改革のためには、自治体インフラの民間開放も含めた地域密着型の創業が重要 二. 戦略市場創造プラン テーマ2(3)②環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現 省エネルギー、再生可能エネルギー、水素・燃料電池技術などの低炭素技術を組み合わせた、環境負荷の低減や地域経済の好循環拡大に資する分散型エネルギーシステムの実現を関係府省庁や地方自治体等の連携の下で推進 </td> </tr> </tbody> </table>	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)	経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	第2章 成長と分配の好循環の実現 2. 成長戦略の加速等 (4) 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援 ③ 地域の活性化 (地域の活性化) 経済環境の変動等にも強い地域経済への転換と地域雇用の創出等による地域経済好循環の拡大を図るため、産学金官の連携により、地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を行う企業の創出、分散型エネルギーシステムの構築等のエネルギーの地産地消、自治体インフラの民間開放等を進める。また、マイナンバーカードを活用した自治体と商店街等とのサービス連携等による地域活性化を検討する。 過疎地域や、離島・奄美等、半島を含む条件不利地域においては、近隣地域との調和ある発展や交流・連携53にも留意しつつ、集落生活圏における「小さな拠点」や地域運営組織の形成を推進し、必要な交通基盤の維持を含む日常生活機能の確保や地域産業の振興により定住環境を整備して、地域の資源や創意工夫を活かした集落の維持・活性化を図る。 地域おこし協力隊の拡充により、都市部の若者等外部人材を積極的に活用し、その定住・定着を図る。 第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組 (3) 地方行財政改革・分野横断的な課題 ④ 広域化・共同化などの地方行政分野における改革 人口減少・少子高齢化の下、公共施設の集約化等、公営企業の運営、業務改革や民間委託など自治体が直面する課題については、自治体間で地域の実情に応じた広域化・共同化など連携した取組を促す。都道府県には各課題において積極的に事務の広域化・共同化を促す調整役としての役割が求められる。 連携中核都市圏、定住自立圏については、各圏域において、その特性を踏まえ、社会人口増減などの適切な指標の設定を含め成果を検証する仕組みを本年度中に構築し、結果を明らかにするよう促す。	「日本再興戦略」改訂2015	平成27年6月30日	第二 3つのアクションプラン 一. 日本産業再興プラン 6(2) (地域活性化施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームを構築) 本年6月時点で、(中略)定住の受け皿としての定住自立圏が90圏域形成された。 6(3)⑦ (地域の創業支援ネットワークの構築と女性・若者の創業支援) 地域の経済構造改革のためには、自治体インフラの民間開放も含めた地域密着型の創業が重要 二. 戦略市場創造プラン テーマ2(3)②環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現 省エネルギー、再生可能エネルギー、水素・燃料電池技術などの低炭素技術を組み合わせた、環境負荷の低減や地域経済の好循環拡大に資する分散型エネルギーシステムの実現を関係府省庁や地方自治体等の連携の下で推進	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)
施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)														
経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	第2章 成長と分配の好循環の実現 2. 成長戦略の加速等 (4) 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援 ③ 地域の活性化 (地域の活性化) 経済環境の変動等にも強い地域経済への転換と地域雇用の創出等による地域経済好循環の拡大を図るため、産学金官の連携により、地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を行う企業の創出、分散型エネルギーシステムの構築等のエネルギーの地産地消、自治体インフラの民間開放等を進める。また、マイナンバーカードを活用した自治体と商店街等とのサービス連携等による地域活性化を検討する。 過疎地域や、離島・奄美等、半島を含む条件不利地域においては、近隣地域との調和ある発展や交流・連携53にも留意しつつ、集落生活圏における「小さな拠点」や地域運営組織の形成を推進し、必要な交通基盤の維持を含む日常生活機能の確保や地域産業の振興により定住環境を整備して、地域の資源や創意工夫を活かした集落の維持・活性化を図る。 地域おこし協力隊の拡充により、都市部の若者等外部人材を積極的に活用し、その定住・定着を図る。 第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組 (3) 地方行財政改革・分野横断的な課題 ④ 広域化・共同化などの地方行政分野における改革 人口減少・少子高齢化の下、公共施設の集約化等、公営企業の運営、業務改革や民間委託など自治体が直面する課題については、自治体間で地域の実情に応じた広域化・共同化など連携した取組を促す。都道府県には各課題において積極的に事務の広域化・共同化を促す調整役としての役割が求められる。 連携中核都市圏、定住自立圏については、各圏域において、その特性を踏まえ、社会人口増減などの適切な指標の設定を含め成果を検証する仕組みを本年度中に構築し、結果を明らかにするよう促す。														
「日本再興戦略」改訂2015	平成27年6月30日	第二 3つのアクションプラン 一. 日本産業再興プラン 6(2) (地域活性化施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームを構築) 本年6月時点で、(中略)定住の受け皿としての定住自立圏が90圏域形成された。 6(3)⑦ (地域の創業支援ネットワークの構築と女性・若者の創業支援) 地域の経済構造改革のためには、自治体インフラの民間開放も含めた地域密着型の創業が重要 二. 戦略市場創造プラン テーマ2(3)②環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現 省エネルギー、再生可能エネルギー、水素・燃料電池技術などの低炭素技術を組み合わせた、環境負荷の低減や地域経済の好循環拡大に資する分散型エネルギーシステムの実現を関係府省庁や地方自治体等の連携の下で推進														

				ニッポン一億総活躍プラン	平成28年6月2日	5. 「戦後最大の名目GDP600兆円」に向けた取組の方向 (11) 地方創生 地方は少子高齢化や過疎化の最前線であり、地方創生は、一億総活躍社会を実現する上で最も緊急度の高い取組の一つである。地域において育まれた伝統・文化、人と人とのつながり、日本人の心の豊かさといった財産を活かしながら進めていくことが重要である。 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」21及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」22に基づき、ローカルアベノミクスの推進、潜在的希望者の地方移住・定着の実現、地域の実情に応じた働き方改革、連携中枢都市圏の形成等を通じ、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現、地域特性に即した課題解決を進め、人口減少と地域経済の縮小を克服する。
				まち・ひと・しごと創生基本方針2016	平成28年6月2日	Ⅲ 各分野の政策の推進 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ① 稼げるまちづくりとコンパクトシティや広域連携の推進等 <課題> ○ 定住自立圏 ・平成28年4月1日現在、108圏域において定住自立圏が形成されたところであるが、市町村における定住自立圏の形成に向けた取組を更に広げていく必要がある。 <今後の方向性> ○ 定住自立圏 ・平成32年度には定住自立圏の形成数を140圏域とすることを旨とする。 ・各圏域における取組をさらに進化させるため、これまでの取組成果の再検証を踏まえ、雇用増対策など定住自立圏の取組の支援策を検討・実施する。 【対応の方針】 ◎ 定住自立圏の取組内容の深化 ・平成32年度には定住自立圏の形成数を140圏域とすることを旨とする。 ・各圏域の取組を更に深化させるため、これまでの取組成果の再検証を踏まえ、雇用増対策など定住自立圏の取組の支援策を検討・実施する。
				経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	第2省 成長と分配の好循環の実現 2. 成長戦略の加速等 (4) 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援 ③ 地域の活性化 第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組 (3) 地方行政改革・分野横断的な課題

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることもある。

※5 表中の「AP」とは、「経済・財政再生アクション・プログラム」(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)であり、「KPI」は、進捗管理や測定に必要となる主な指標(Key Performance Indicator)のことである。

事業番号

0011

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域振興に必要な経費 (「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政課総務室(地域自立応援課)			室長 岡 裕二 (課長 山越 伸子)	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	人口減少社会の到来、地方分権改革の進展、地域の国際化など、地域をとりまく環境の変化を踏まえ、地方公共団体・住民・企業等の協働により「地域力」を高めていくとともに、各地域における人材力活性化を支援することなどにより、一層の地域活性化を進める。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取組を全国に紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流の推進、地域の国際交流・協力の推進、地域の多文化共生の推進などにより、今後の地域力創造の展開を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	113	82	89	120			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	113	82	89	120			0
	執行額	53	40	57					
	執行率(%)	47%	49%	64%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	47%	49%	64%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
地方振興対策調査費		65							
庁費		36							
職員旅費		8							
委員等旅費		5							
諸謝金		4							
その他		2	0						
計	120	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地域づくり人材の育成	全国地域づくり人材塾修了者数	成果実績	人	242	243	308	-	-
			目標値	人	240	240	240	-	-
			達成度	%	100.8	101.2	158.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域自立応援課集計値								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	前年を超えるJETプログラ ム招致人数の確保	JETプログラム招致人数	成果実績	人	4,476	4,786	4,952	-	-
			目標値	人	4,372	4,476	4,786	-	-
			達成度	%	102.4	106.9	103.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際室集計値								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域力創造に関する施策説明会等の開催回数	活動実績		回	28	19	25	-
当初見込み			回	28	19	25	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	地域力創造に関する施策説明会等の開催経費 ／開催回数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0	0.1	-	
計算式		百万円/回	3.5/28	0.4/19	2.5/25	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政								
		施策	2. 地域振興(地域力創造)							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域振興に必要な経費を措置することにより、全国地域づくり人財塾の修了者が増加するなど、地域づくりに関する知識・経験を持った人が増加し、人材力の活性化や地域間の連携交流などが図られることで、地域の活性化に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

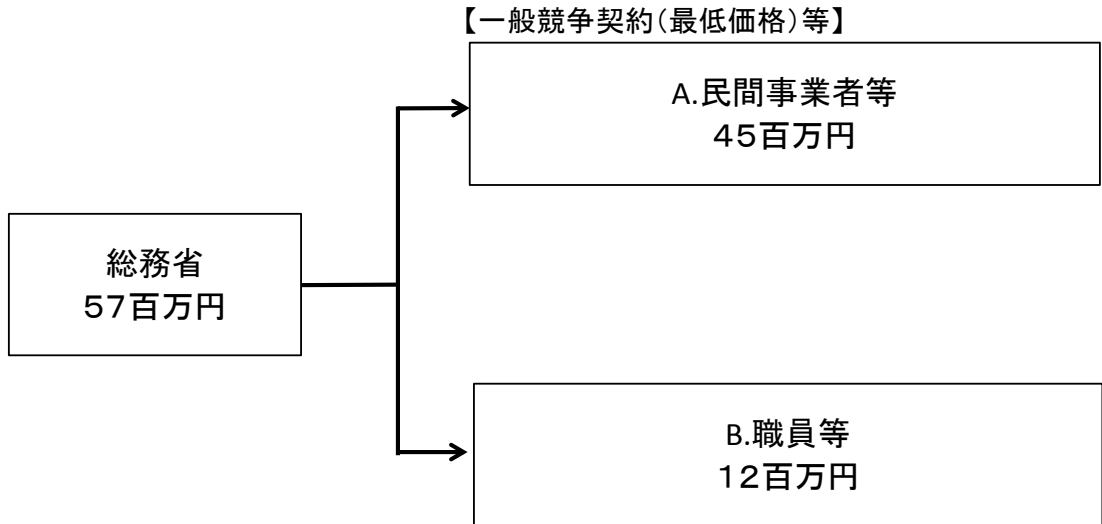
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は国が責任を持って主導すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査研究に要する経費、印刷製本費等について、多額の場合は、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとるようして、競争性を確保している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	印刷発注においては、前年度実績等を踏まえ、必要部数のみの発注に努めた。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	魅力ある地方の創出、集落対策の一環として行っている全国地域づくり人材塾修了者数の数は年々増加傾向にある。JETプログラム招致人数はここ数年増加傾向にある。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	魅力ある地方の創出、集落対策の一環として行っている全国地域づくり人材塾修了者数の数は年々増加傾向にある。JETプログラム招致人数はここ数年増加傾向にある。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。 消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。 旅費については、原則としてバック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後も引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	16	平成23年度	20	平成24年度	21	
平成25年度	13	平成26年度	11	平成27年度	10	
平成28年度	10					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体におけるPP/PFIの導入促進に向けた事例研究の請負	13	職員旅費	支出額が100万未満の者である。	-
雑役務費	人材力活性化に関する調査研究事業の請負	5	委員等旅費	支出額が100万未満の者である。	-
雑役務費	全国市町村長サミット2016 運営業務	4	諸謝金	支出額が100万未満の者である。	-
雑役務費	語学指導等を行う外国人青年招致事業運営業務	4			
借料及び損料	ふるさとづくり大賞における会場費等	2			
その他	雑役務費、印刷製本費、消耗品費等	17			
計		45	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号

0012

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域政策課	課長 松田 浩樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進等により、地域経済の好循環を拡大させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付する。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,636	2,525	2,110	2,921			
		補正予算	1,642	-	1,001				
		前年度から繰越し	3,173	2,099	855	2,164			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,099	▲ 855	▲ 2,164				
		予備費等							
	計	4,352	3,769	1,802	5,085	0			
	執行額	4,262	3,557	1,613					
	執行率(%)	98%	94%	90%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	130%	141%	52%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.6							
	職員旅費	7.2							
	委員等旅費	2.2							
	地方振興対策調査費	1,042							
	地域経済循環創造事業交付金	1,868							
	計	2,921	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果を2.1倍にする。	地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果	成果実績	倍	2.1	2.1	2.1		
			目標値	倍	2.1	2.1	2.1		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業開始年度(平成24年度)実績に基づき設定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数	活動実績	件	95	90	36			
		当初見込み	件	94	86	85			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X/Y X=交付決定金額(百万円) Y=事業件数(件)	単位当たりコスト	百万	32	31	31	-
		計算式	X / Y	3,128 / 95	2,787 / 90	1,115 / 36	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	地方行財政							
	施策	地域振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		地域経済循環創造事業交付金の経済効果	実績値	倍	2.1	2.1	2.1		
			目標値	倍	2.1	2.1	2.1		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		地域経済循環創造事業交付金の地元雇用創出効果	実績値	倍	4.2	4.5	4.6		
			目標値	倍	4.2	4.5	4.5		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費にて「ローカル10,000プロジェクト」を実施し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げることで、投資効果や地元雇用創出効果などの経済効果が創出され、地域の活性化に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-
	達成度	%			-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績				-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	
達成度	%				-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日閣議決定)に基づき、施策を着実に推進することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、ローカルアベノミクスの推進に向け、国としてモデルを示すことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、ローカルアベノミクスの推進に向け、国としてモデルを示すことが必要である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済循環創造事業交付金は、外部有識者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイトの運用・保守等の請負は、総務省及び地方公共団体の共同データベースとして整備している「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等を行うものである。当該プラットフォーム上の各アプリケーションは一体で運用される必要があり、運用・保守等の業務は、各アプリケーション等を熟知した現行請負業者のみが対応可能となることから、その者との随意契約を行ったもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	採択にあたっては、地域金融機関の融資額が公費による交付額と同額以上とするなど、負担の適正化を図っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地域経済循環創造事業交付金の使途は、事業実施に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地域経済循環創造事業交付金を実施するためには、事業関係者間の綿密な協力・協議が必要であり、申請までに不測の日数を要し、繰越額が大きくなったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	地域経済循環創造事業交付金の交付決定額を上回る地域金融機関からの融資が誘発され、地域の資金の循環に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	地域経済循環創造事業交付金を実施するためには、事業関係者間の綿密な協力・協議が必要であり、申請までに不測の日数を要し、実績が見込みを下回ったもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種会議等において、地域経済循環創造事業交付金を活用した新規事業の事例を紹介するなどして、横展開を促している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「地域経済循環創造事業交付金」は、地方公共団体が核となって、地域の資源と地域金融機関の融資を活用し、公共的な地域課題への対応の代替となる事業を支援するものであるのに対し、地域創業促進支援事業(創業・第二創業促進補助金)は、全国の創業気運の向上に繋げるため個人の創業を支援するための事業である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	経済産業省		地域創業促進支援事業	
点検・改善結果	点検結果	地域の資源と資金を活用した事業を立ち上げることで、地元雇用創出効果など地域経済への様々な波及効果が生まれている。		
	改善の方向性	産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」を引き続き実施していくとともに、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する取組により、ローカル・アベノミクスを効果的に推進する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

【平成27年度秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)における指摘事項】

- ①公費投入の必要性等の検証を行い、事業の効果を厳格に検証し、制度設計のあり方、新型交付金を含めた役割分担について見直しを行うべきである。
- ②見直しに当たっては、多様な地域の実情に柔軟に対応できるものとするため、事業の整理統合や窓口のワンストップ化などについても検討すべきである。

【対応状況】

①について

○制度設計について→対応済

- ・地域の主体性をより高めるために、財政力指数等に応じ、新たに地方公共団体負担を導入。
- ・地域の資金循環を拡大するために、民間事業者等が地域金融機関から受ける融資額が公費による交付額と同額以上であることを要件に設定するとともに、公費による交付上限額を引き下げ。

・あわせて、以下の2要件を追加。

- (i) 事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となること
- (ii) 他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高い新規性・モデル性があること

○新型交付金(「地方創生推進交付金」)を含めた役割分担について→対応済

- ・「地域経済循環創造事業交付金」は創業者を支援するものであるのに対し、「地方創生推進交付金」は創業者の支援は対象外である。
- ・「地域経済循環創造事業交付金」は、自治体が核となって、地域の資源と地域金融機関の融資を活用し、公共的な地域課題への対応の代替となる事業を支援するものであるのに対し、「創業・第二創業促進補助金」は、全国の創業気運の向上に繋げるため個人の創業を支援するための事業である。

②について

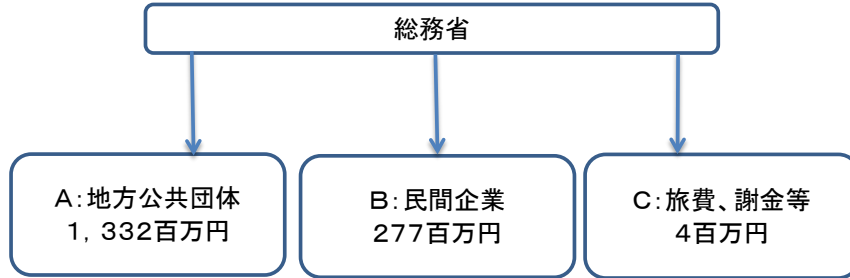
多様な地域の実情に柔軟に対応できるようにするため、窓口のワンストップ化の一環として、中小企業庁と連携し、両事業の施策内容について、分かりやすい形で周知・情報提供を行うとともに、支援策についての相談があった場合は、各事業の実施内容や特徴等に関する情報提供を行い、担当部局を紹介する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	0012, 0014	平成26年度	0012	平成27年度	0011
平成28年度	0011				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.北九州市			B.富士電機株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	地域経済循環創造事業交付金	50	委託費	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	78
計		50	計		78
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県北九州市	8000020401005	地域経済循環創造事業交付金	50				
2	北海道中標津町	9000020016926	地域経済循環創造事業交付金	50				
3	石川県輪島市	2000020172049	地域経済循環創造事業交付金	50				
4	山梨県北本市	7000020192091	地域経済循環創造事業交付金	50				
5	長野県長野市	3000020202011	地域経済循環創造事業交付金	50				
6	沖縄県うるま市	5000020472131	地域経済循環創造事業交付金	50				
7	京都府京丹後市	4000020262129	地域経済循環創造事業交付金	50				
8	山口県下関市	4000020352012	地域経済循環創造事業交付金	49				
9	長崎県対馬市	3000020422096	地域経済循環創造事業交付金	45				
10	福岡県みやま市	9000020402290	地域経済循環創造事業交付金	42				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	78	随意契約 (その他)			
2	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」追加アプリケーション(全国移住ナビ等)の運用・保守等	58	随意契約 (その他)			
3	富士電機株式会社	9020001071492	域経済グローバル循環創造ポータルサイト機能拡張等業務の請負	52	随意契約 (その他)			
4	株式会社日本総合研究所	4010701026082	公共クラウドの活用促進に向けたモデル実証事業等の請負	34				
5	Itbook株式会社	2010001089484	自治体ID連携等データ活用による地域経済の活性化に向けた取組に関する調査研究等の請負	21				
6	株式会社エアクレーレン	4010401004009	地域経済グローバル循環創造ポータルサイト多言語翻訳業務	11				
7	株式会社日本アブライドリサーチ研究所	6010001009455	地域における基盤産業強化のための調査請負	6				
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	地域における基盤産業強化のための調査請負	6				
9	ランドブレイン株式会社	9010001031943	平成28年度地域資源事業化支援アドバイザー事業	5				
10	矢野経済研究所	3011201005528	地域における基盤産業強化のための調査請負	5				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		出張旅費	0.1				
2	職員B		出張旅費	0.1				
3	職員C		出張旅費	0.1				
4	職員D		出張旅費	0.1				
5	職員E		出張旅費	0.1				
6	職員F		出張旅費	0.1				
7	職員G		出張旅費	0.1				
8	職員H		出張旅費	0.1				
9	職員I		出張旅費	0.1				
10	職員J		出張旅費	0.1				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士電機株式 会社	9020001071492	「地域の元気創造プラット フォーム」追加アプリケー ション(全国移住ナビ等)の 運用・保守等	231	随意契約 (その他)	-	-	

事業番号

0019

平成29年度行政事業レビューシート(総務省)

事業名	地域おこし協力隊の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課	課長 山越 伸子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年12月22日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっており、地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組である地域おこし協力隊制度を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員の経験年数や目的に応じた研修の充実等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	85	128	135			
		補正予算	90	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		90	85	128	135	0		
	執行額		90	81	108				
	執行率(%)		100%	95%	84%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	95%	84%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2							
	職員旅費	2							
	委員等旅費	5							
	庁費	25							
	地方振興対策調査費	101							
	計	135	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	地域協力活動に従事する隊員数を平成28年までに3,000人、平成32年までに4,000人とする。	地域協力活動に従事する隊員数	成果実績	人	-	2,625	3,978	-	-
			目標値	人	-	-	3,000	-	4,000
			達成度	%	-	-	132.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

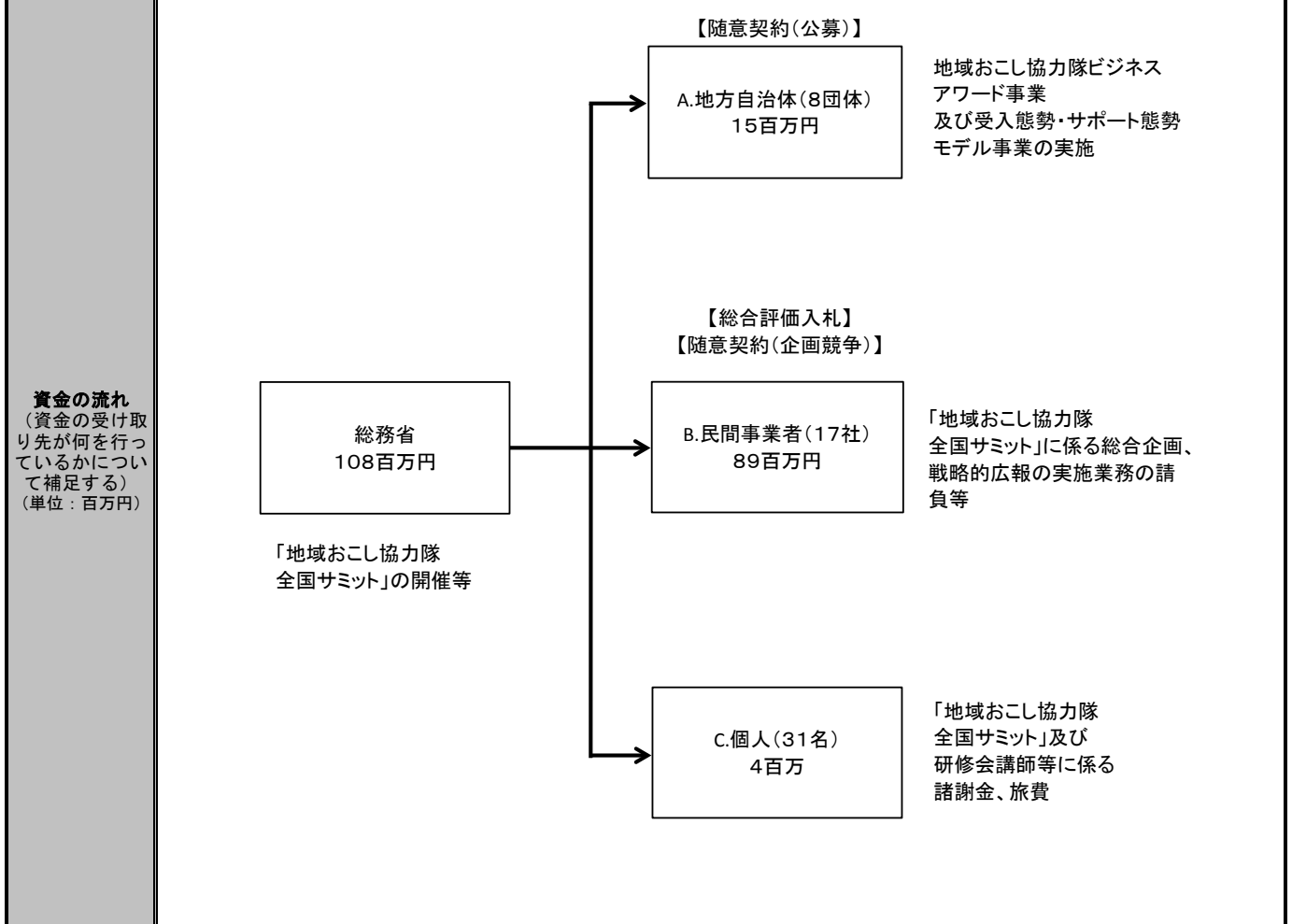
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	モデル事業実証事業数	活動実績	事例	-	6	8	-	-	
		当初見込み	事例	-	6	8	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	全国サミット参加者数	活動実績	人	700	800	1,000	-	-	
		当初見込み	人	700	700	800	1,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事業費/モデル事業実証事業数	単位当たりコスト	百万円	-	3.5	1.9	-		
		計算式	百万円/事例	-	21/6	15/8	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事業費/全国サミット参加者数	単位当たりコスト	千円	39	56	46	45		
		計算式	百万円/人	27/700	45/800	46/1000	45/1000		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	2. 地域振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		地域おこし協力隊員と集落支援員(専任)の合計人数	実績値	人	2,369	3,619	5,163	-	-
			目標値	人	-	-	4,000	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		地域おこし協力隊員の人数	実績値	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	4,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	全国サミットや制度説明会等の開催、隊員への研修や地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業を実施することにより、地域協力活動に従事する地域おこし協力隊員を4,000人を目標に拡充を図ることで、地方への人材還流の推進に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくるのが急務であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年12月22日閣議決定)においても、地域おこし協力隊の拡充について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約については、企画競争により競争性を確保しているほか、少額案件についても複数の者から見積を徴収するなどしてコスト削減や効率化を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標欄記載のとおり。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国サミット実施に際しては、企画競争により競争性を確保しつつ、コスト削減や効率化を図った上で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄記載のとおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モデル事業の成果物である報告書は、今後の事業を展開する上での留意点等をわかりやすくとりまとめ、各地方自治体に提供しており、各地方自治体において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年11月27日に東京都内で「第3回地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、隊員同士の情報共有・交流を図ったところであり、活動指標である全国サミット参加者数についても当初見込み人数を達成している。	
	改善の方向性	全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域の受入態勢の整備や隊員の起業を支援するための研修等の実施等により、成果目標である地域協力活動に従事する隊員数を平成32年までに4,000人とする目標達成に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0002	平成27年度	23	
平成28年度	19					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.長崎県島原市			B.株式会社電通		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	地域おこし協力隊ビジネスアワード事業の実施		2.9	役務費	「第3回地域おこし協力隊全国サミット」に係る総合企画の実施の請負	46
計			2.9	計		46

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形県長井市	4000020062090	地域おこし協力隊ビジネスアワード事業の実施	0.7	随意契約 (公募)			
2	京都府南丹市	4000020262137	地域おこし協力隊ビジネスアワード事業の実施	2.8	随意契約 (公募)			
3	徳島県美馬市	4000020362077	地域おこし協力隊ビジネスアワード事業の実施	1.9	随意契約 (公募)			
4	長崎県島原市	5000020422037	地域おこし協力隊ビジネスアワード事業の実施	2.9	随意契約 (公募)			
5	大分県竹田市	9000020442089	地域おこし協力隊ビジネスアワード事業の実施	2.6	随意契約 (公募)			
6	鹿児島県瀬戸内町	5000020465259	地域おこし協力隊ビジネスアワード事業の実施	2.8	随意契約 (公募)			
7	岡山県新庄村	2000020335860	地域おこし協力隊受入体制・サポート体制モデル事業の実施	0.8	随意契約 (公募)			
8	熊本県菊池市	2000020432105	地域おこし協力隊受入体制・サポート体制モデル事業の実施	0.8	随意契約 (公募)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	「第3回地域おこし協力隊全国サミット」に係る総合企画の実施の請負	46	随意契約 (企画競争)	3		
2	一般社団法人移住・交流推進機構	4010005022308	地域おこし協力隊サポートデスク運営業務委託	10	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	株式会社博報堂	8010401024011	「地域の魅力発信！移住・交流推進フェア」に係る総合企画の実施の請負	10	随意契約 (企画競争)	3		
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	「地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修」等開催支援業務の請負	6	一般競争契約 (最低価格)	1		
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	地域おこし協力隊ビジネスアワード事業の進捗調査及び成果分析の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	2		
6	株式会社価値総合研究所	3010401037091	地域おこし協力隊の起業・事業化支援ニーズ及び研修手法の調査・分析業務の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	3		
7	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	地域おこし協力隊受入体制・サポート体制モデル事業の進捗調査及び成果分析の請負	2	一般競争契約 (総合評価)	2		
8	JA共済ビジネスサポート株式会社	8010001139432	「地域おこし協力隊担当課長会議」等の開催に係る会場借上げ等	1	随意契約 (少額)			
9	株式会社マイナビ	3010001029968	「マイナビ転職EXPO」(東京会場)へのブース出展	1	随意契約 (少額)			
10	株式会社マイナビ	3010001029968	「マイナビ転職EXPO」(大阪会場)へのブース出展	1	随意契約 (少額)			

